

議会だより

No. 45 2016.8.1 発行

6月定例会

ますます、いよし。



伊予市

あの質問どうなった？	2
新しい議会人事が決まりました	6
政務活動費を公開します	7
委員会報告	8
一般質問(7人が市政を問う)	10
きらきら・人 い〜よ	18

**気持ちいいな！
今年初めての水遊び！**

平成28年7月4日 なかむら保育所プール開き



追跡!

意見交換会

あの質問どうなった?

意見交換会における『市民意見』へ回答します。



意見交換会の様子(南伊予:上野地区公民館)

伊予市議会では、昨年に引き続き、今年の2月に市内5会場で見聞交換会を実施しました。

交換会では、昨年同様に各地域の参加者から本市の課題や地域の要望など幅広い意見が寄せられました。そのうち、市側に対するものは回答を要請し、その中から関心の高いものをいくつか取り上げ要約してお知らせします。

※すべての質問内容については、市ホームページ(議会)に掲載します。

①子育て・高齢者対策

問1 (中山地区)

人口減少の話が出てくるが、市として少子化に対する子育て支援に、どういうことを実施されているのか。

答え

まず、20〜30歳代の若い世代が地域に残る施策をとらなければなりません。そのためには、それぞれの地域にどれだけのリーダーがいるかであり、必ず育てていかなければなりません。

働く場所については東温市に比べてかなり遅れており、県所有の埋立地等を活用し企業誘致を積極的に働きかけます。子育て支援については、平成28年度より新たに病児・病後児保育等を実施する予定としております。

問2 (南山崎地区)

独居老人・老夫婦が増

加している中で、市がどのような高齢者に対する対策をしているのかお伺いします。老人が孤独死しないとか、子ども同様温かく見守ってほしい。

答え

高齢者の安否確認及び孤独感の解消を目的として市が行っている事業は次のとおりです。

①高齢者家庭相談員が高齢者世帯を訪問し、安否確認をしたり、日常生活の相談に応じたりしています。

②配食サービス事業者がお弁当の配達時に高齢者世帯の安否確認をしています。

③緊急通報装置を高齢者世帯の自宅に設置し、安否確認を行っています。

④各地域の集会所等を利用したサロンで年間を通じてゲームや会合など高齢者に交流の場を提供し、孤独感の解消を図っています。

⑤民生委員や弁護士などによる心配ごと相談を設け、高齢者の相談に對し適切な助言を行っています。

問3 (南伊予地区)

本年から、ぐんちゅう保育所内に病児・病後児保育施設を運営の運びとなったが、定員6名と少ない。今後も共働き家庭が増加するため増員を検討したい。また、子育て支援策の中で、伊予市に引越してよかったといえる環境を整備してほしい。(児童クラブの時間延長等)

答え

現在、地方創生特別委員会にて検討している連携、中枢都市圏構想の中で、松山市との連携も検討しています。市の病児・病後児保育室の定員については、増員することを検討中です。児童クラブの件は、旧伊予市の地域ではアンケート調査を実施

○意見交換会の開催実績（平成27年度）

地区名	開催日	会場	参加者	参加議員
北山崎	2月13日	中村地区公民館	49人	7人
郡中	2月19日	中央公民館	97人	9人
南山崎	2月20日	大平地区公民館	22人	10人
南伊予	2月26日	上野地区公民館	58人	9人
中山	2月27日	なかやま農業総合センター	23人	9人

し、平成27年10月から郡中・南伊予・北山崎・南山崎の児童クラブでは、午後6時から午後7時までの1時間延長となりました。

②施設整備関係

問1（北山崎地区）

公共施設の洋式トイレを進めてほしい。来年には国体も招致しており、現在ほどの家庭も洋式トイレになってきているため、高齢者に優しい快適トイレの改修を。

答え

今後、建設予定の施設では洋式トイレの割合を高めたい。また、既存の施設での洋式化は施設の改修などの機会を捉えて検討します。なお、中村地区公民館と上野地区公民館については、平成28年度に洋式トイレを設置する方向で予算措置等準備しています。集会所については、地元管理であ

り改修経費に対して一定の補助ができるので、市に相談してください。

③コミュニティバス関係

問1（北山崎地区）

コミュニティバスの運行について

① 駅札が小さい

② 場所が見えない

③ 定期運行でないと高齢者には利用しづらい

④ バスとの相互連携を取ってほしい

⑤ 起点が市庁舎・郡中・郡中港駅でないと高齢者には利用しづらい

などの苦情が出ている。何か対応策は。



現在運行中のコミュニティバス「あいくる」(ワゴンタイプ)

答え

実証運行中の利用者数などを考慮して、本格運行に併せて改良できるものから実施していきます。なお、毎日の運行となると運行経費が今より高くなるのでご理解ください。

④防災・減災関係

問1（南山崎地区）

土砂災害が発生するのは、どのくらいの雨量を計測すれば発生すると市は想定しているのか。

答え

土砂災害発生の危険度が高まった場合、県と氣象庁が共同で土砂災害警戒情報を発表することになっていきます。土砂災害警戒情報の発表に際しては、土壌雨量指数が用いられ、係数が130を超えた場合に土砂災害の危険性が高くなります。なお、同じ降水量でも降雨経過時間の違いにより

土壌中の水分量が変わってくることから、一概に時間雨量でお答えすることは適切でないと考えられます。今後は、氣象庁等が発表する土砂災害警戒情報にご注意ください。

⑤その他施策に対して

問1（北山崎地区）

水路やため池を市単独事業で実施する場合、地元負担率20%は厳しい。一方、大池の堤体の全面改修も進んでおり、農家の受益者負担は多額となっているので負担割合の再考を願いたい。

答え

市単独事業の負担金の軽減については、平成25年度に見直しを行ったところで、現在、改正予定はありません。今後近隣市町の状況等をみながら負担率を検討したい。

問2（南伊予地区）

全国の自治体の多くは

ふるさと納税に力を入れている。ネットで伊予市を検索すると県内はもとより、全国的にも下の方である。全国の方々が伊予市に納税しようと思う施策を考えては。

答え

平成27年度、新規事業として納税支援業務委託をしており、郵便局と伊予市が業務提携し、ふるさと納税が簡単にできるようになりました。

ふるさとチョイスというインターネットにも掲載し、全国から多くの寄附金が集まっています。平成27年度は、7000万円の寄附金目標を掲げています。伊予市の特産品以外にも、品目だけでなく他のサービスを受けられるなど、新しいふるさと納税の形も模索したいと考えています。

問3 (南山崎地区)

昨年度の議会報告会や今回の意見交換会等、理

事者からの回答をホームページに掲載とあるが、高齢者はほとんどパソコンを持っていない。ほかにわかりやすい方法はないのか。

答え

年々高齢者がどの地域も増加する中、情報源として紙媒体以外に市ホームページ等がありますが、見えづらい、わからない等の意見が多く聞かれます。できるだけ地区の意見交換会で市民と意見交換をしなければならぬと思っています。今後、議会でも情報伝達方法について鋭意検討したいと考えています。

⑥各地区要望事項

問1 (郡中地区)

交通安全上重要な国道378号線の銀杏通り交差点を中心とした五差路の変則的段差もある交差点の早期改良をお願いしたい。

答え

国道378号交差点近くの人家は、現段階では移転交渉が難航しています。郵便局の移転について、鋭意努力しています。移転時期等は未定です。五差路交差点改良については、接続する2市道の路面の高低差が大きいため難しい現状です。



国道378号
(銀杏通り五差路交差点)

問2 (南伊予地区)

伊予小・伊予中は一つの運動場しかなく、日曜祭日、普通の日は使用できない。高齢者が子どもも含め(日々グラウンドゴルフ等楽しめる100〜150坪程度の運動場

を真剣に考えてほしい。

答え

100億円で1カ所立派な公園をつくるより、1億円で100カ所つくったほうが時代にあっていると思われます。市には平成26年8月14日に市民ふれあい広場整備事業補助金要綱ができており、必要に応じ地域で計画を作成し、事前協議を行えば、補助事業として整備は可能ではありません。具体的に進みましたらご相談してください。

問3 (北山崎地区)

中村は三秋川と森川近くの鹿島集会所裏河川が大雨のたびに水田や畑が冠水している。5年前から毎年市に要望しているが、一向に進まないのが、一向に進まないのが、早急に対応願いたい。

答え

森川は、市にある63の県管理の2級河川の一つです。河川周辺に民家があるかないか、また、危険

度合いにより優先順位が決定します。以前に要望しているので平成27年度中に工事に入るとの回答をいただいております。

問4 (北山崎地区)

地区内には、多くの老朽化した提体のため池がある。今後予想される大地震や大型台風、集中豪雨などによる被害防止のため、早急な計画的改修を望みます。

答え

当地区の土段池とくだいけの全面改修は、地区区長から改修要望書が出てきており、県営ため池整備事業として平成29年度の事業採択を目指しています。その他の地区内のため池については同様に地元から改修要望があれば順次検討したい。ため池改修には多額の費用と時間がかかりますが、防災・減災の観点からも点検・避難訓練の実施等ソフト対策も講じて地域住民の安全・

安心を図っていききたい。

問5 (郡中地区)

市内下流域の雨水排水対策は喫緊の課題である。下吾川地区は、市内の住宅地が広がる下流域に位置しており住宅化が進み、アスファルト舗装やコンクリート塗りで雨水が浸透しない土地が増えている。一方で遊水池の役目をしている水田が減少しており、災害発生防止のため、河川や排水路の改修を要望する。

答え

最近のゲリラ豪雨をはじめ、雨水対策の必要性は市も認めており、本年度からシミュレーションを行い対策に乗り出すことになっていきます。費用が膨大になるが、今後どういった形で水を分散させたいのか、現在、市当局では雨水整備計画立案にむけ検討をしている段階です。

問6 (郡中地区)

新図書館・文化ホールを公民館行事で使用する場合には、郡中公民館と同様に免除対象にしてほしい。もし有料にするとしても、ボランティア団体は免除対象にしてほしい。また、備品などを置く場所や倉庫が手狭であることから、施設整備と駐車場の確保を願いたい。

答え

新しい施設の使用料については、今後の検討課題とさせてほしい。備品関係の保管場所については、ふるさと創生館に現在のプレハブ倉庫を移設するとともに、その他の備品も図書館や元広島銀行で管理をして、使用の際にそこから持ち出す計画です。駐車場の関係は、現在シルバー人材センターが入っている施設の駐車場を一年中開放しているのでもちも利用してください。

問7 (郡中地区)

施設整備に伴い今後、数年間はふるさと創生館の利用が増えるが、なかなか予約が取れない状況である。今後の予約方法や対応はどう考えているのか。

答え

今の段階では3カ月前の予約が原則で、その後は1カ月単位で予約しており、できましたらあらかじめ押さえていただければと思います。予約が重複した場合は、今の施設は継続使用している団体が優先となっています。どうしてもその日しかだめな場合は優先使用する



新郡中地区公民館
(旧ふるさと創生館)

団体との交渉になります。

問8 (郡中地区)

国道56号線の東側(郡中小学校から港南中学校の間)には、子育て世代の戸建て家庭が増加傾向にある。伊予市のモデル地区になればと考えているので、ぜひ公園設置を検討願いたい。

答え

小林池を埋め立てて公園整備するには、事務処理として、土地改良の連続、土地境界の確定、所有権移転、都市公園の認可等が必要です。

また施設整備では、計画立案、地域との協議等を経て工事が実施されるため、供用までに2・5〜3・5年程度の期間と多額の費用が必要となります。これとは別の方法もあるのですが、地域と協議を行なっていききたい。

いるが、高齢になり農業経営存続が困難になった。

圃場整備田は受け手はあるが、圃場周辺の2〜5アールの水田は受け手がいない。耕作放棄地にするわけにはいかないが一括で受けていただく方策はないのか。

答え

地域の農地は、地域全体で支えあう仕組みが一番です。昨年4月から高齢化による後継者不足の現実に対応するため、全国どこからでも見られる農地ナビが全国の各農業委員会に設置され、地域の農地の利用状況を入力すると活用できる仕組みはできています。

しかし、県外から伊予市へとはいかないので、農業委員会の農地流動化推進委員に相談するか、県・市・農業委員会・JAが一体となり早期に集落営農組織を結成するなど検討が必要である。

問9 (南伊予地区)

水田を何枚か所有して

新しい議会構成が決まりました

臨時会（5月20日）において武智 実議長と日野猛仁副議長が新たに就任されました。また、議会運営委員会をはじめ、各常任委員会等も新しい正副委員長が選任されました。



副議長 日野猛仁



議長 武智 実

抱負を

市民、そして議会の代表として選出され大変な責務と感じております。市民と行政のパイプ役として、皆様の意見を市政に届けることが使命だと思っています。

副議長

議長の補佐役として、市政の推進と議会の公正かつ円滑な運営に誠実に取り組めます。

議長

特に力を入れたいこと
特色ある伊予市（産地）づくりを目指したい。花

かつおといえは伊予市といわれるブランド力がある。例えば、栗、びわ、紅まどんな、鱧、キウイフルーツなどでもブランド化を推進して、地域の産業を守りたい。

副議長

特に地域防災力の向上に力を入れたいです。安心・安全なまちづくりを推進し、子育て支援と健康寿命を延ばす施策が重要だと考えます。

市民にメッセージを

議会運営では、和やかな雰囲気は守った上で、やる気のある若手議員の意見を大事にしていきたい。また、伊予市のために自分ができることを全身全霊で取り組めます。

副議長

伊予市は、子育て支援に力を入れていきます。この人口減少社会において、住んでよかったと言われるよう全力で努力します。

産業建設委員会

住宅、建設、ごみ、下水道、農林水産、土木、商工観光などを審議

委員長 田中裕昭
副委員長 三好 正
若松孝行 武智 実 佐川秋夫 門田裕一

総務委員会

総務、財務、水道、防災などを審議

委員長 久保 榮
副委員長 高田浩司
日野 健 正岡千博 北橋豊作

議会運営委員会

議会運営に関する事項、会議規則、委員会に関する条例などを審議

委員長 正岡千博
副委員長 谷本勝俊
水田恒二 久保 榮 岡田博助 田中裕昭 佐川秋夫

民生文教委員会

福祉、医療、介護、子育て、健康増進、教育などを審議

委員長 水田恒二
副委員長 大野鎮司
田中 弘 岡田博助 谷本勝俊 日野猛仁

平成27年度

政務活動費を公開します

平成27年度における議員別の政務活動費の支出内訳を公開します。

※市ホームページ(議会)にも公開しています。

(平成28年4月現在)

市	交付対象	交付額(月額)
松山市	議員	102,000円
東温市	議員	15,000円
今治市	会派/議員	30,000円
宇和島市	会派/議員	10,000円
四国中央市	議員	20,000円
新居浜市	会派	18,000円
西条市	会派/議員	15,000円
西予市	会派/議員	10,000円
伊予市	議員	10,000円

○県内11市の交付額は？

八幡浜市・大洲市は、交付なし。

行っています。

成し、これに基づいて

費運用の手引き」を作

に議会改革特別委員会

※本市では、平成26年度

として使用されます。

への参加、資料作成等と

進地への行政視察や研修

政務活動費は、主に先

交付しています。

1人当たり年額12万円を

ので、本市議会議員には、

一部として交付されるも

てるために必要な経費の

議員の調査研究に役立

○政務活動費とは？

平成27年度 政務活動費収支一覧表

議席番号	氏名	交付額 A	執行額 B	差引額 A-B	戻入額	支出科目									
						調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	人件費	事務所費
2	三好 正	120,000	43,886	76,114	76,114							43,886			
3	大野鎮司	120,000	34,593	85,407	85,407							28,497	6,096		
4	高田浩司	120,000	150,821	△ 30,821	0	57,000	15,500					49,464	28,857		
5	北橋豊作	120,000	142,993	△ 22,993	0	57,000	15,500					70,493			
6	日野猛仁	120,000	119,919	81	81		16,000	82,572				9,512	11,835		
7	門田裕一	120,000	143,176	△ 23,176	0	57,000	82,480					3,696			
8	佐川秋夫	120,000	204,500	△ 84,500	0	92,900	111,600								
9	正岡千博	120,000	123,564	△ 3,564	0		9,000					25,470	89,094		
10	谷本勝俊	120,000	125,551	△ 5,551	0		15,500	57,200				18,878	33,973		
11	田中裕昭	120,000	120,053	△ 53	0		31,900					27,949	60,204		
12	岡田博助	120,000	95,563	24,437	24,437	21,290	11,000					3,825	59,448		
13	田中 弘	120,000	127,531	△ 7,531	0			119,600				7,931			
14	武智 実	120,000	96,700	23,300	23,300		64,300					32,400			
15	久保 榮	120,000	141,160	△ 21,160	0	108,760	32,400								
16	日野 健	120,000	120,030	△ 30	0		32,400	34,400				10,494	42,736		
17	若松孝行	120,000	60,159	59,841	59,841		46,380					13,779			
19	水田恒二	120,000	401,841	△ 281,841	0			399,341	2,500						
20	西岡孝知	120,000	0	120,000	0										
合計18人		2,160,000													

※交付額よりも支出額が多い議員は、戻入額を0と表記。

中学生以下の医療費無料決定！

平成28年12月から

総務委員会

移住体験ツアー

問

委託を受け入れる3団体の詳細と各団体がターゲットとする対象者は。

答

未来づくり戦略室

佐礼谷地域で地域活動に取り組んでいる「住民自治されだに」、双海町で地域活性化、地域振興に取り組んでいる「まちづくり学校双海人」、郡中地区特に灘町、湊町において移住を精力的に進めている「まちづくり郡中」の3つの団体と連携してモニターツアーを実施する予定である。

中山地区・双海地区は、地域の存続が大きな目的であり、若い子育て世帯をターゲットとしているが、郡中地区では、非常に交通の利便性もよく、買い物等を行う拠点も多く、コンパクトシティと

いう利点を生かしてシニア層をターゲットとしており、中山、双海とは少し異なった移住に対する考え方を持っている。



移住体験ツアーの様子 (双海町)

映像素材ダウンロードサイト (伊予市PR)

問

委託業者は決定しているのか。また、この事業内容の詳細は。

答

総務課

入札を行うため委託業者は決定していないが、ホームページの構築に長けた業者を考えている。事業の内容については、ドローンを飛ばしての空

撮を5本、地上撮影を10本予定している。

現在も風景やイベント等の映像化を行いユーチューブ等で提供するサービスをしているが、さらに素材の件数を増やして充実させ、伊予市をアピールしていきたい。

民生文教委員会

子どもの医療費無料 (中学生の通院まで拡大)

問

子どもの医療費助成が中学生の通院まで拡大されたが、県下自治体ではどのような状況なのか。

答

市民課

平成28年4月現在で、県内1市8町が、中学生までの通院助成を実施しており、新居浜市と西条市が本年10月から、松前町が来年1月から実施予定である。また、鬼北町においては、本年4月から18歳までの医療費助成

を実施している。

婚活イベント事業

問

事業内容の詳細は。

答

子育て支援課

今回実施する主な事業は、松山市で2回実施する独身者の親を対象としたお見合い事業と、連携する3市3町で1回ずつ実施する本人同士の婚活イベント等である。

どちらの事業も対象年齢は20歳から45歳くらいまでとし、本市で実施する婚活イベントは、できるだけ地元の方の応募を



愛媛県少子化対策事業 愛媛婚活プロジェクト

一般質問

7人が市政を問う

6月定例会では、7人の議員が27件の一般質問を行い2日間にわたり活発な議論を展開しました。ここでは、全質問項目（下表）と質問した議員ごとに2問の質問を要約してお知らせします。なお、全文記録（議事録）は9月上旬に市ホームページ（<http://www.city.iyo.lg.jp>）の会議録検索システムに掲載しますのでご覧ください。

白 抜きの番号は掲載している質問です。

大野 鎮司 議員.....11P

- 1 生活に困窮されている方の支援について
- 2** 市民が主役、地域のコミュニティ力強化について
- 3 自主防災力アップについて
- 4** 地域ぐるみで安心・安全なまちづくり
- 5 スマホを使って気軽に子育て相談
- 6 未来の事は僕たち私たちの手で（子ども議会の開催）

日野 猛仁 議員.....12P

- 1** 今やろう、防災アクション
- 2 財政運営課題について
- 3** 大谷ポンプ場の将来像を問う

谷本 勝俊 議員.....13P

- 1** 南海トラフ地震に備えて、応急仮設住宅の建設候補地の選定状況と木造住宅の耐震診断・耐震改修の普及啓発について
- 2** 市内施設にある遊具の管理と樹木の管理について
- 3 伊予市コミュニティバス運行について
- 4 「孫の手作戦」で伊予市から交通死亡事故ゼロを

佐川 秋夫 議員.....14P

- 1** 伊予市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況と保育所と幼稚園の今後の在り方について
- 2 デマンドタクシー運用の見直し及びコミュニティバスの路線見直しについて
- 3** 公会計への取り組みについて

水田 恒二 議員.....15P

- 1** 防災対策に関連して
- 2 各種事業の実施について
- 3 ストレスチェックについて
- 4** 公的駐車場に関連して

北橋 豊作 議員.....16P

- 1** 持続可能な本市農業・農村の実現に向けて
- 2** 本市の地震に対する防災減災対策について

門田 裕一 議員.....17P

- 1** 本市の防災・減災対策
- 2** 小中学校、高校に無線LAN[Wi-Fi]導入を
- 3 カラオケを活用した介護予防事業を
- 4 まちづくり協働ファシリテーター養成講座を
- 5 サイバー攻撃に対する対応策について

※通告順（発言順）に掲載いたします。

地域ぐるみで 安心・安全なまちづくり

大野 鎮司 議員



問

緊急時の対応のため、通学路や交差点付近に住居表示板を取り付けては。

答

実施についてはもう少し研究したい。

町名や住所の表示板を電柱や建物の壁に設置することは、現地での現在位置や町名の確認、目的が容易に探せるなどの効果があることは確かである。

松山市が実施している住居表示は、昭和39年から順次、住居表示を従来の土地の地番で表していた住所から町名と街区番号、住居番号に振り直し、町の区域をわかりやすく表示している。しかし、この場合、当然ながら今まで使っていた住所地番が使用できなくなり、新しい住居表示に変更され、戸籍や住民票の表示も同時に改正されることや、家の門柱や門扉に住居表示板の設置義務が生

じるなど、住民のコンセンサスを得ることが必須となる。先進市においても、現在まで人口集中地区の約48%にとどまっているのが現実である。

したがって、本市においても、住所表示板を民家の壁や門扉、電柱などに設置する場合、当然住民の同意や許可、N T T や四国電力の占用許可等さまざまな手続が必要となるので、実施についてもう少し研究したい。



通学路に「住所表示板」を設置しては

問

市民が主役、地域のコミュニティ力強化

地域の活性化や地域

リーダー育成につながる補助事業を創設してはどうか。

答 議題に上げて検討したい。

若者の活動が地域を盛り立て、ひいては、伊予市を元気にすることに繋がる大変重要なことであることは痛感している。

現在、こういった活動に対して補助をする制度に「魅力ある地域づくり事業補助金」がある。

この事業は、地域の特性や資源を活かした個性豊かな活動を支援することを目的とし、地域のイベント活動や食育推進活動等に対して補助を行うものである。

昨年度には、伊予市制10周年を市内全域で盛り上げることを目的に、市民団体や企業が主体的に実施する活動に対して補助を行い「伊予市制10周年記念市民協働事業」を実施した。

それぞれのコミュニ

ティ自らが、その活動に必要とする経費を創意工夫をこらして確保することもコミュニティづくりの大事な要素になるものと確信している。また、

息の長いコミュニティ活動を存続させるためには、自己完結型の組織であってほしいと考えるが、それは補助金を否定するものではなく、自主活動の充実強化に真の意味で資することができような制度にするための検討を加えることはやぶさかではない。市財政逼迫の折、いかなる形が良いかを細かく遡上に乗せてみたい。



地域イベントの様子（鳥ノ木東地区）

今やろう!防災アクション

日野 猛仁 議員



問

本市における地震被害想定と各避難場所での避難者想定数は。

答 避難者数は約1万2500人を想定

最も被害が大きいと思われる南海トラフ地震が発生した場合は、全壊棟数約2000棟、火災による焼失棟数約4900棟、死者数約560人、1日後の避難者数約1万2500人が想定されている。

各避難場所では想定される避難者数は、本市では43の公共施設等を指定避難所としており、約5万3000人の収容が可能と試算されている。

避難者が最大となる発災後一週間後における避難所避難者数は約7400人、避難所外避難者数は約5600人と想定される。

問

すぐに実践できる防災アクションの普及に向けた取り組みを。

答 実現に向けて研究したい。

防災アクションの普及については、自分の身の安全を守るために一人ひとりが取り組む「自助」の意識の浸透と実践を確実なものにし、また自助対策の進捗度合いを測るという観点からも意義がある。今後、ご提案内容と実施方策等について精査し、実現に向けて研究したい。



問

防災人材バンクの創設を。

答

慎重に研究したい。

県には、地域の防災活動に指導・助言等の支援を行う「えひめ防災インストラクター」制度があり、本市からは6人の防災士の登録を済ませている。また、市内には、災害対応に役立つ技能を有するさまざまな方が存在していることから、自主防災会に対し、こういった人材の把握に努めるよう講習会などを通してお願いしている。災害対応に役立つ地域の人材を発掘し組織化することは、その意義は理解するが実施については、なお慎重に研究したい。

問

大谷ポンプ場の将来像

新川周辺部は、雨水の抜け道がなく度々浸水被害が発生しているが、抜本的な改修計画が「第2次伊予市総合計画」にお

いても明記されていないのはなぜか。

答 市の最も重要な施策の一つである。

第2次伊予市総合計画の中には、必ずしも詠い込んでないが、主として新川地域の雨水整備を行うことは、極めて重要であると認識している。この考えを具体化させるためには、限られた予算配分が避けて通れないものであり、汚水整備から雨水整備へと軸足をシフトさせ、解決の道程を短くしようと考えている。基本的なハード整備には、大谷ポンプ場増設整備等に概算であるが20億円を超える費用と、かなりの期間を要することは明らかである。そのもとで、市の最も重要な施策の一つであることは疑いのないことであり、優先度を図る上で十二分にそのことを踏まえない。

応急仮設住宅の 建設候補地は？

谷本 勝俊 議員



問

南海トラフ地震に備えた応急仮設住宅の候補地と世帯数は。

答

24カ所、1493戸分を確保している。

現在、南海トラフ地震の被害想定を基に、伊予市民球場やしもなだグラウンド等の公共のグラウンド10カ所、734戸分と小中学校と高校のグラウンド14カ所、759戸分の計24カ所、合計1493戸分を応急仮設住宅の建設候補地として選定し、県が想定する本市の仮設住宅必要戸数1241戸を上回る用地をひとまず確保している。

問

候補地の選定基準と問題点は。

答

明確な選定基準は示されていない。

用地の選定に明確な基準は示されていないが、公有地を中心にライフラ

イン施設や道路・交通の状況を基に、造成の必要が少ない用地を選んでいる。しかし、仮設可能戸数の約5割が学校グラウンドであり、ここに応急仮設住宅を建設することは、遠隔地ではないというメリットはあるが、学校の早期再開への妨げ、居住者と学校関係者双方のストレスを増幅させるなど問題点があることも承知している。また、津波浸水地域や土砂災害警戒区域に入っている候補地もあり、状況次第で必要な建設用地を確保できない恐れもある。このため、災害時の応急住宅対策への備えとして、今後は公

営住宅や民間賃貸住宅の空き家への一時的入居のほか、農地などの民有地の利用についても研究したい。

問

遊具の管理

市内における遊具の設

置状況と過去に起きた事故件数は。

答

合計228基あり、2件の事故があった。

市内施設での遊具の設置状況は、33施設となっており、遊具別の数量は33施設あわせて、鉄棒20基、ブランコ28基、滑り台26基、複合遊具17基、その他の遊具137基の総計で228基である。事故等は過去3年間に2件あり、内容として複合遊具のはしご及びジャングルジムからの落下である。

問

遊具の点検状況は。また、注意喚起のわかりやすい掲示としては。

答

先進地の事例を参考に検討したい。

点検については、遊具専門業者への委託が大半であるが、一部施設においては、管理者等が点検をしており、その頻度は業者委託分が年1回、管

理者・職員の場合は必要に応じ、目視・打診・触診等により実施している。点検に要する予算として、全施設合わせて、平成26年度が132万9000円、平成27年度が100万4000円である。注意喚起の掲示状況では、2公園が一部掲示をしている状況である。

今後、事故が未然に防げて、安全かつ安心して利用に供するための注意喚起の掲示、更には指定管理者への指示等、内容が過度にならないよう先進地の事例を参考に検討したい。



わくわく子ども王国内の遊具 (しおさい公園)

子ども・子育てに関連して

佐川 秋夫
議員



問

各幼稚園の施設整備、改修等の計画はあるのか。また、認定こども園への移行は。

答

平成32年度までに改築を計画している。

からたち幼稚園については、昭和50年に建設されてから既に約40年が経過しており、老朽化が著しいため、平成32年度までに改築を計画している。また、認定子ども園への移行については、市全体の子ども子育て政策を考える中で、その必要性を検討したい。

問

認定こども園を整備することによる効果は。

答

質の高い教育・保育を提供できる。

認定こども園とは、幼稚園と保育所の両方の良さを併せ持つ施設で、全体的に質の高い教育・保育を提供すること



老朽化により改修予定のからたち幼稚園（米湊）

問

認定こども園への移行はどの園をいつ頃移行させる予定か。

答

平成30年度を目途に考えている。

市の考え方として、公立施設は市内全域で教育・保育を平等に提供する必要がありますと考えているため、現在、幼稚園が整備されていない地域を

問

本年4月に開設した病児・病後児保育事業の現在の利用状況は。

答

保護者から好評をいただいている。

現在、定員6名に対して登録人数が6月8日現在で285名に達しており、登録者は市中心部のみならず、市内全域に及んでいる。利用者数は4月が延べ55名で、特にインフルエンザが原因の利用が多く、5月は延べ36名と幾分減少をしている状況である。

また、我が国初の取り組みであるお迎えサービスの利用は、4月に2件、

問

公会計への取り組み

今月1件の利用となっており、保護者から好評をいただいている。

答

公会計への移行は平成29年度末予定

固定資産台帳作成の進捗状況と本市の公会計への移行はいつ頃の予定か。

固定資産台帳の作成状況は、平成27・28年度の2カ年度で市有財産の調査を行っており、本年度末には全体を再度精査した上で、平成28年度中の完了を目指している。平成27年度末現在の全体事業に対する進捗率は46.4%である。公会計への移行は、本市では平成28年度決算分から適用し、これによる財務書類の作成は平成29年度末までの完成を目指している。現在、このために必要となる電算システム導入の準備を進めている。

防災対策に関連して

水田 恒一 議員



問

備蓄食料でアレルギー対応食の確保は。

答 割合にして30%程度確保している。

主食・副食合わせて4700食余りの備蓄食糧のうち、主食1150食、副食360食の合計1510食、割合にして30%程度がアレルギー対応食となっており、食品衛生法で表示が定められている27品目の食物アレルギー物質に対応している。

アレルギー対応食の備蓄については、今後も計画的に行いたい。

問

耐震改修費用補助の見直しの予定は。

答 他自治体内の動向を見て対応したい。

現在の県下20市町の状況を調査した結果、松山市を筆頭に16市町において、改修設計費用に上限

20万円の補助、工事施工監理費に上限4万円、改修工事費に上限90万円の合わせて114万円を限度とした補助制度となっている。この場合、各費目で上限に達しないときは、114万円を割り込むことになる。本市では改修工事費のみに114万円を限度に補助する仕組みであり、考えようによっては、最も効果的な制度であると考ええる。

国、県からの財源充た

が、この制度維持に欠かせないものであり、今以上に上乗せを言うことになれば、その分は全て市単独予算になる。

ただ、今後において、他自治体で見直す動きが見受けられた時は、直ちに情報を得るべく最大の注意を払いたい。

問

公的駐車場に関連して

今後建設される本庁舎

や複合施設の駐車場の駐車枠は、現在の総合保健福祉センターと同様の枠にすべきでは。

答 同じ駐車枠にする計画である。

本庁舎及び図書館・文化ホール等複合施設へ新たに整備する駐車場は、総合保健福祉センター前駐車場と同様の2重線による駐車枠とし、駐車する車同士が一定間隔以上保てる計画としている。

また、現在供用している市役所西側駐車場については、本庁舎の外構工事完成時期に併せて議員のご提案を参考とし、駐車枠の見直しを実施するよう計画している。

問

来年の国体で、ビーチバレー開催に伴う五色姫海浜公園周辺駐車場の整備方針は。

答 シャトルバスでの送迎を想定している。

来年開催される国体時



二重線による駐車枠
(市総合保健福祉センター内)

については、現時点では、ウェルピア伊予やおさい公園並びに周辺駐車場を活用する計画としており、会場まではシャトルバスでの送迎を想定している。

尾崎側海岸部への駐車場増設については、進入経路と想定される県管理河川の天神川河口部への橋梁新設、海岸占用協議資料の作成、費用対効果についての検討等の総合的な判断が必要である。

また、これには一定の期間を要するため、国体開催までには困難であるが、可能性の検討はしたい。

持続可能な 本市農業・農村の実現へ

北橋 豊作 議員



問

新規就業者・認定農業者・集落営農組織対策は、

答 支援体制等構築したい。

新規就業者対策では、現在、青年就農給付金の支給や補助事業の斡旋等経済支援を中心に実施しており、今後は支援終了後、その技術の未熟さから営農を中止することがないように、掘り起こしから就農定着まで一貫した技術支援体制の構築に努めたい。

認定農業者対策では、現在、高齢化や後継者不足等から再認定を受ける農業者が減少しているが、今後は細やかな個別対応により更新の促進を図り、青色申告や農業簿記の実践者から候補者を抽出し認定を促す等、掘り起こしにも努めたい。

集落営農組織対策では、現在、人・農地プランの枠組みの中で組織化への

働きかけを行っているが、今後は、伊予市・伊予郡という視点で支援体制を構築し、地域性に配慮した組織化手法の個別検討に努めたい。

問

「タイベック被覆資材」の事業化を。

答 JAえひめ中央と検討したい。

タイベック被覆は、JAえひめ中央における伊予地区の推進品目「施設紅まどんな」や「甘平」の高品質栽培、特に高糖度対策に有効である。他事業との優先度等を考慮しながら、事業実施主体であるJAえひめ中央と検討したい。

問

防災減災対策

熊本地震では、新耐震基準の建物も一部倒壊したが、市内小中学校施設の耐震は大丈夫か。

答

計画的に進めていきたい。

小中学校における建物自体の耐震化を計画的にすすめてきた結果、平成27年度をもって耐震化率100%となった。

課題としては、非構造物について、耐震化にはほとんど着手できていない状況である。現在のところは、学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブックによる学校点検に基づき、各学校で目視点検を行い、異常が発見された箇所については、その都度修繕を行っている状況である。

今後、施設の老朽化対策も含め国の補助制度を活用しながら、計画的に進めていきたい。

問

山津波防止のため、優先順位をつけて「ため池」改修を早急に行っている。

答

優先度の高いものから実施したい。

本市では、堤体決壊による被害が大きい10万t以上の大規模ため池7カ所のうち、耐震診断において不安定とされた4カ所を優先的に改修したいと考えている。

このうち2カ所は、既に地元より改修要望書が提出され、県へ補助要望を行っている。

なお、10万t以下のため池についても、引き続き熊本地震を教訓とした喫緊の課題と捉え、県や地元、危機管理課等との密な連携のもと、優先度の高いものから適時実施したい。



どだん池
改修が期待される土段池 (稲荷)

小中学校・高校に 無線LAN「Wi-Fi」を

門田 裕一 議員



問

現在、市内小中学校、高校におけるインターネットの環境と「Wi-Fi」の導入の方針は。

答

国の動向等注視して検討したい。

各小中学校では、有線にて職員室・パソコン教室が使用可能である。Wi-Fiの導入については、タブレット端末のほか、ルーター等の関連設備が必要となるため、今後、国の動向や他の補助制度も見ながら研究したい。

※Wi-Fiとは？

パソコンやスマホなどのネットワーク接続に対応した機器を無線でLANに接続する技術のこと。

問

デジタル教科書の普及と反転授業などの取り組みを。

答

今後の課題としたい。

どちらもタブレット端末

末を用いた学習の取り組みとなり、教室の内外を問わず授業での活用が可能となるなど、有用な手法との認識ではあるが、現在、子どもの情報活用能力の育成という観点から、全学校にパソコン教室を設置して対応しているため、今後の課題としたい。



ICT教育 (1人1台のiPad教育を目指して)

問

教員によるICT活用力の向上と支援を。

答

現場の意見を取り入れ推進したい。

毎年、県教育委員会で教員のICT活用能力の向上を目的に、各種の講

座が開設されており、本市の教員にも更に積極的な参加を促し、その能力の向上を図りたい。また、各学校においては、情報教育主任を中心に校内研修を行うなど、学校全体として教育のICT活用能力の向上に努めており、現場の意見も取り入れつつ推進していきたい。

防災・減災対策

問

被災者支援システムの導入を。

答

導入に向けて検討したい。

平成23年の東日本大震災の際にも一度検討した経緯があるが、システム稼動に必要な準備があり、現在も導入には至っていない。大規模な災害に見舞われた場合には、避難所運営、罹災証明書の発行など災害応急対策にとって、一元化した被災者台帳の整備は大変重

問

要と認識している。ただ、県内では、システムを導入している市町はまだ少数であり、本市の導入予定の電算システムとの整合性も念頭において、他市町の動向や連携の行方を注視し、可能ならば導入に向けて検討したい。

答

今後の検討事項としたい。

太陽光発電のLED防犯灯・街路灯の導入を。

太陽光発電によるLED防犯灯・街路灯は、災害時の電力供給停止を考慮すると、その優位性は認められる。しかし、現行の防犯灯設置補助制度における整合性や設置に係る財政上の見地、また、他の機関の財産を活用するなど、解決すべき事柄が数多く存在するの

下吾川

獅子舞保存会

地域とのつながりを
ずっと大切に

●どのような活動を？

保存会では、毎年地方祭や市の文化祭、夏祭りなどで演技をしています。そのため9月の初めから地方祭まで平日は毎日練習をしています。

そこで子どもたちに太鼓・子役・獅子全ての指導をしています。

●はじめたきっかけは？

父親がこの保存会の代表をしているので、自身も4歳の頃から子役



下吾川獅子舞保存会
ながた ときのり
長田 朝徳

を始め、それ以来ずっと携わっています。

●やりがいは？

小さな子役たちが練習をして、演技を覚えてお祭り本番で大勢の人の前で無事にやり遂げた時や、昔から獅子舞を応援してくれる方々に声をかけていただいた時、本当にありがたいし、やっていて



(写真①)父と一緒に演技を見守る朝徳さん(写真②)獅子舞の演技の様子(写真③)期間中、練習は夜遅くなることも(写真④)本番を無事に終えて保存会の仲間と記念撮影

よかったなと思います。
●今後の目標は？
地域とのつながりを大切にしながら、この先もずっと継承していけるように頑張ります。

●市に期待・要望することは？

たくさんの方々に日本の伝統芸能である獅子舞を見てもらい、楽しんでもらいたいです。それが獅子舞の保存、継承に少しでもつながると思っています。そのためにも演技ができる環境や機会を増やしていただきたいです。他地域の獅子舞と競

演ずる機会等もあれば盛り上がるし、地域の活性化にもつながるのではないかと思います。

議会からのお知らせ

■議会広報調査特別委員会の正副委員長が選任されました。

5月臨時会で、議会広報調査特別委員会の正副委員長が改選され、大野委員長、三好副委員長が選任されました。

また、引き続き谷本委員が選任されました。

■お詫びと訂正

議会だより第44号の10ページ、「きらきら・人い〜よ(第7回)」伊予地区猟友会上灘支部の記事の中で会員(5人)の顔写真と名前を掲載していましたが、(名人)岡田氏と亀岡氏の名前を入れ替えて表示しておりました。訂正してお詫びいたします。

編集後記

今号から広報調査特別委員の正副委員長が交代し、新たな体制となりました。

これまで、議会活動や議論した内容を少しでも多くの市民の皆様にお知らせしたいとの思いで議会だよりの発行を続けてきました。この数年間で紙面の内容やレイアウト等も大幅に改革してきましたが、さらにより良い議会だよりを目指して委員一同、任期の最後まで切磋琢磨して頑張ってきました。

何かお気付きの点等がございましたら、どんな小さなことでも結構ですので御意見をお寄せください。

文責 大野 鎮 司

議会広報調査特別委員会

- | | |
|------|--------|
| 委員長 | 大野 鎮 司 |
| 副委員長 | 三好 正 司 |
| 委員 | 高田 浩 司 |
| 委員 | 北橋 豊 司 |
| 委員 | 日野 猛 作 |
| 委員 | 門田 裕 一 |
| 委員 | 谷本 勝 俊 |